

# 財務諸表に対する注記

令和 2年3月31日

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の債券及び市場価格のあるものについては、時価評価法によって  
いる。

### (2) 固定資産の減価償却

固定資産の減価償却については、法人税法の規定に従い有形固定資産のうちの建物、  
及び無形固定資産のうちのソフトウェアについては定額法、構築物及び建物付属設  
備等については定率法により償却した。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・税法基準により算出した繰入限度額内の額を計上している。

退職給付引当金・・・当期末退職給与の自己都合要支給に相当する額から、中小  
企業退職金共済事業負担退職金を控除した額を計上してい  
る。

賞与引当金・・・賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する  
額を計上している。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

## 2. 会計方針の変更

該当なし。

## 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
定期預金	12,000,000	0	0	12,000,000
小 計	22,000,000	0	0	22,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	194,856,677	19,964,765	36,269,765	178,551,677
減価償却引当資産	31,328,529	0	0	31,328,529
小 計	226,185,206	19,964,765	36,269,765	209,880,206
合 計	248,185,206	19,964,765	36,269,765	231,880,206

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	10,000,000	—	( 10,000,000)	—
定期預金	12,000,000	—	( 12,000,000)	—
小 計	22,000,000	—	( 22,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	178,551,677	—	—	( 178,551,677)
減価償却引当資産	31,328,529	—	( 31,328,529)	—
小 計	209,880,206	—	( 31,328,529)	( 178,551,677)
合 計	231,880,206	—	( 53,328,529)	( 178,551,677)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	46,869,077	△ 25,520,017	21,349,060
建物付属設備	38,832,070	△ 36,747,592	2,084,478
構築物	6,430,153	△ 6,290,632	139,521
工具器具備品	355,620,481	△ 328,812,565	26,807,916
合 計	447,751,781	△ 397,370,806	50,380,975

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
公社債投資信託	10,000,000	10,002,000	2,000
第326回利付国庫債券	49,962,666	51,145,000	1,182,334
合 計	59,962,666	61,147,000	1,184,334

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額の内訳

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定先端大型研究施設利用促進交付金	0	838,172,811	838,172,811	0
合 計	0	838,172,811	838,172,811	0

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。